

第 13 章 国立大学における学内資金配分の変動に関する実証的分析

島一則（広島大学）

渡部芳栄（広島大学）

1. 研究の背景と目的

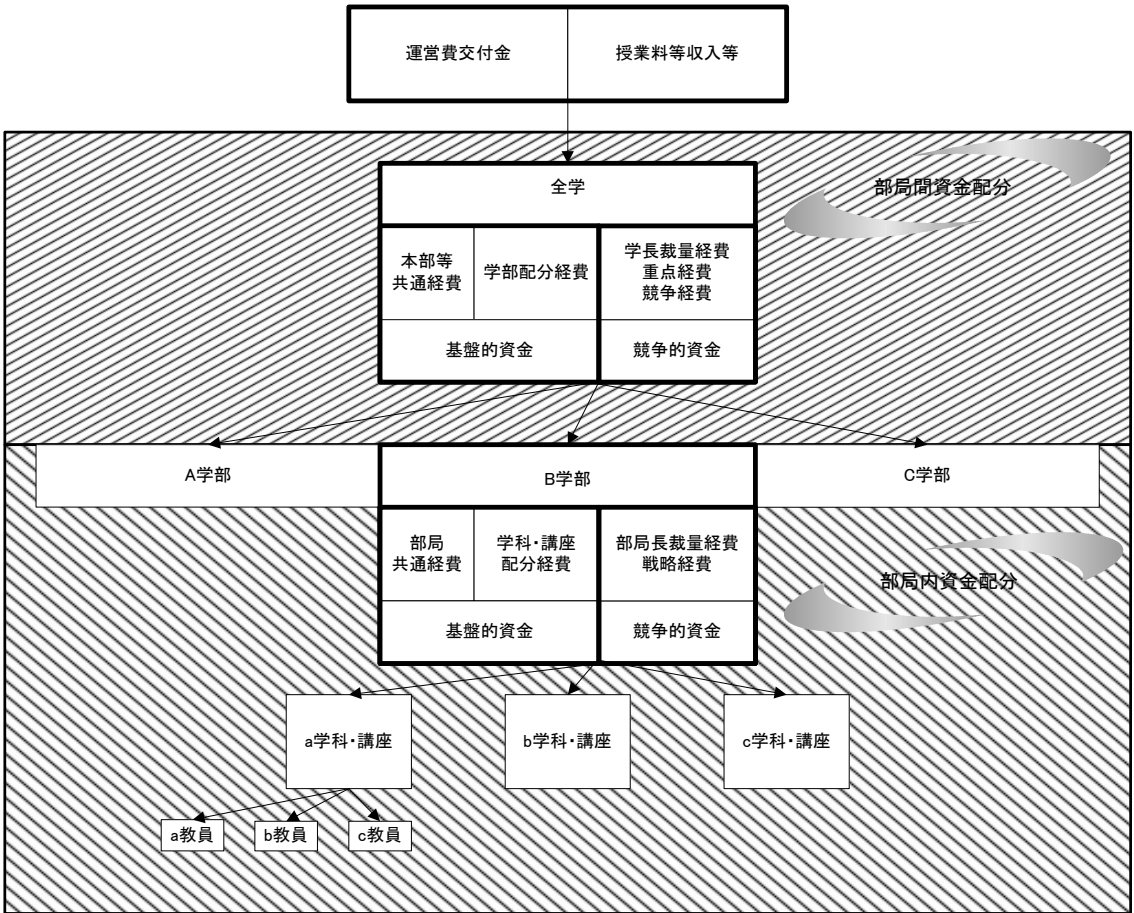
国立大学が法人化して平成 21 年度で 6 年目となる。法人化と同時に始まった運営費交付金制度は、効率化係数・経営改善係数の導入など、国立大学関係者にとって大きな問題を抱えるものであった。その一方で、財務活動に関わる自由度を高めるといった点においては、評価されるべきものである。このような自由度を手に入れた国立大学は、学内資金配分に関してどのように変化させてきたのであろうか。またその配分についての認識はどのように変化してきたのか。以下では、法人化前後（法人化前～2005 年度）とそれ以後（2005 年度～2008 年度）の学内資金配分とそれについての認識の変化を実証的に明らかにする。

2. データと学内資金配分概念モデル

本論文で用いるデータは、国立大学財務・経営センター研究部が 2005 年度・2008 年度の 2 時点で行った調査「国立大学法人の財務・経営実態に関する全国調査（Ⅱ．財務）」と「国立大学法人の経営財務の実態に関する全国調査（財務担当理事に対するアンケート調査）」に基づくものであり、これらはいずれも財務担当理事を対象としたものである。

次に、以下で行う学内資金配分の変化についてみていくために、まずこれまでの国立大学への訪問調査等から筆者がまとめた学内資金配分概念モデルを紹介する。まず、運営費交付金収入や授業料収入等が全学的なものとしてプールされ、次に本部等共通経費として、全学的に必要な経費（事務局・図書館・全学共通センターや光熱水費等）が、前年度実績等をもとにして決定される。一方で各学部に配分される学部配分経費については、一定の単価（旧来の教官当・学生当校費単価など）にもとづき、教員数や学生数等に応じて一律的に配分される。また学長裁量経費（学長個人の裁量により配分可能な経費）、重点配分経費（役員会等の合議を経て重点的に配分する経費）、競争的配分経費（学内公募等をおこなったうえで、競争的に配分する経費）についても、毎年一定額もしくは特定収入の一定率部分が確保され、各部局に上記の形で配分される（部局内資金配分については図に示すにとどめる。なお詳細については島（2009）を参照のこと）。

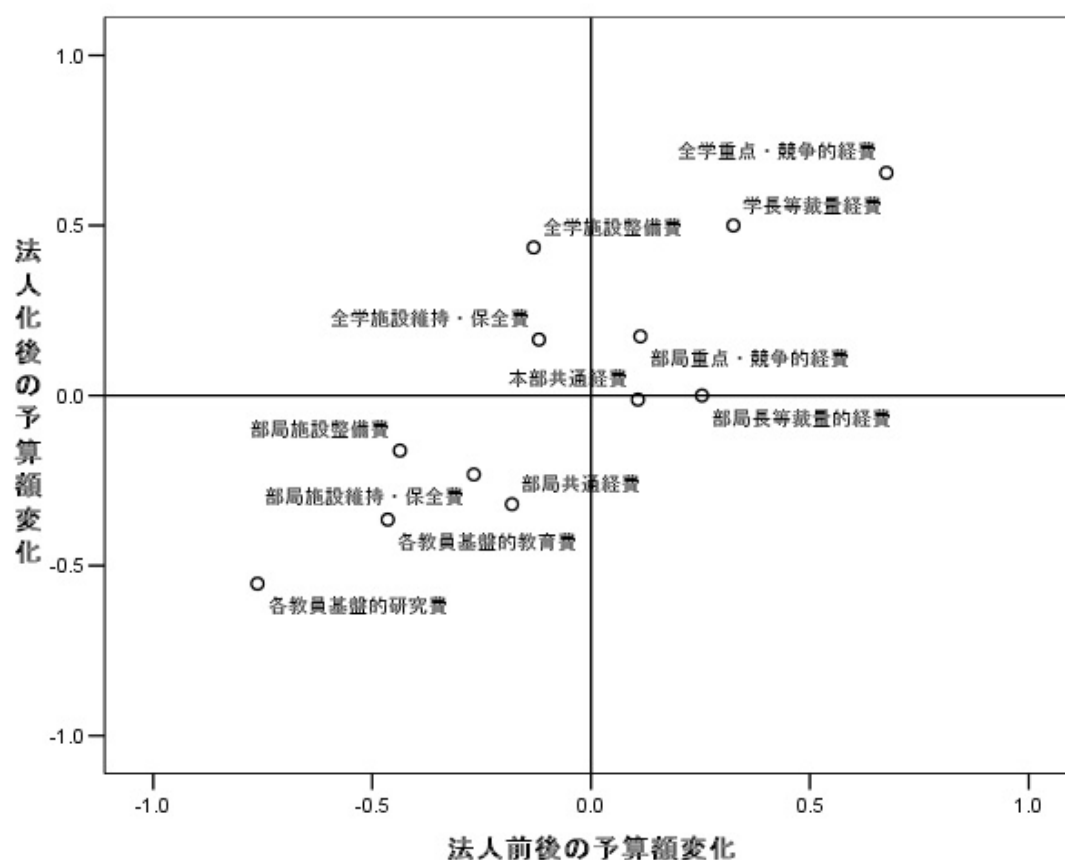
図 13-1 学内資金配分の概念モデル



3. 学内資金配分の変化

次に学内資金配分の法人化前後（法人化以前～2005 年度）と法人化後（2005 年度～2008 年度）における変化についてみていく。まず下図の作成方法について述べる。各経費について「大きく増加した」「やや増加した」を＋1、「どちらともいえない」を0、「大きく減少した」「やや減少した」を－1とし、経費ごとに全大学についての平均値を算出した。さらに法人化前後の変化をX軸、法人化後の変化をY軸としてプロットし、X軸、Y軸ともに0のところに垂線を引いて、四つの象限に分けた。ここから、第Ⅰ象限に属するもの、すなわち法人化前後においても、法人化後においても増加を続けたのが、全学重点・競争的経費、学長等裁量経費、部局重点・競争的経費であることがわかる。一方、第Ⅲ象限にある各教員基盤的研究費、各教員基盤的教育費、部局共通経費、部局施設維持・保全費、部局施設整備費は、法人化前後においても、法人化後においても減少を続ける傾向にあることが見て取れる。興味深いのは、第Ⅱ象限にある全学施設整備費と全学施設維持・保全費で、こちらについては法人化前後で減少を経験するものの、法人化後においては上昇していることが分かる。

図 13-2 法人化前後と法人化後の予算額の変化



第四部 財務運営－内部資金配分の分析－

次に、以上に見てきた経費の増減（法人化前後と法人化後）に関する相関係数を 2005 年度と 2008 年度のそれぞれの調査時点についてみたものが、表 13-1 と表 13-2 である（相関係数の算定にあたっては、「大きく増加」＝1「やや増加」＝2「どちらともいえない」＝3「やや減少」＝4「減少」＝5 とした）。2005 年度（表 13-1）と 2008 年度（表 13-2）の結果を比較すると、「経費 A を下げる大学ほど、経費 B を下げる」もしくは「経費 A を上げる大学ほど、経費 B を上げる」といった有意な正の相関関係の数が 2 時点間で 2/3 まで減少（2005 年度：21、2008 年度：14）していることが見てとれる。このことは、大学ごとの学内資金配分方針（各経費の増減に関する組み合わせ）が多様化した結果によるものと考えられる。

表 13-1 法人化前後の各経費の増減に関する相関係数表（2005 年度）

		法人前後 の予算額 の変化： 学長等による裁量的 経費 (bq12_1 a)	法人前後 の予算額 の変化： 学長等による裁量的 経費 (bq12_1 b)	法人前後 の予算額 の変化： 重点・競争的配分 経費 (bq12_1 c)	法人前後 の予算額 の変化： 全学的な施設設備 費 (bq12_1 d)	法人前後 の予算額 の変化： 全学的な施設の維持・保持 費 (bq12_1 e)	法人前後 の予算額 の変化： 部局共通 経費 (bq12_1 f)	法人前後 の予算額 の変化： 部局共通 経費 (bq12_1 g)	法人前後 の予算額 の変化： 部局における重 点・競争 的配分経 費 (bq12_1 h)	法人前後 の予算額 の変化： 部局における施設 設備費 (bq12_1 i)	法人前後 の予算額 の変化： 部局における施設の 維持・保 全費 (bq12_1 j)	法人前後 の予算額 の変化： 部局における施設の 維持・保 全費 (bq12_1 k)	法人前後 の予算額 の変化： 各教員の 基盤的な 研究費 (bq12_1 l)
法人前後の予算額の変化：学長等による裁量的経費(bq12_1a)	Pearson の相関係数	1	-0.004	-0.068	0.206	.222(*)	0.221	0.059	0.064	-0.031	0.055	0.122	-0.066
	有意確率 (両側)		0.972	0.539	0.060	0.043	0.063	0.627	0.597	0.799	0.648	0.269	0.553
	N	84	83	83	84	84	72	71	71	71	71	84	84
法人前後の予算額の変化：学長等による裁量的経費(bq12_1b)	Pearson の相関係数	-0.004	1	.476(**)	.286(**)	0.128	0.109	-0.005	0.109	-0.003	0.031	0.084	0.141
	有意確率 (両側)	0.972		0.000	0.009	0.251	0.366	0.969	0.371	0.980	0.798	0.448	0.204
	N	83	83	82	83	83	71	70	70	70	70	83	83
法人前後の予算額の変化：全学的な重点・競争的配分経費(bq12_1c)	Pearson の相関係数	-0.068	.476(**)	1	.325(**)	0.149	0.086	0.151	.285(*)	.251(*)	0.155	.250(*)	0.051
	有意確率 (両側)	0.539	0.000		0.003	0.179	0.473	0.210	0.016	0.036	0.200	0.023	0.649
	N	83	82	83	83	83	72	71	70	70	70	83	83
法人前後の予算額の変化：全学的な施設設備費(bq12_1d)	Pearson の相関係数	0.206	.286(**)	.325(**)	1	.540(**)	0.176	0.070	.248(*)	0.111	0.051	0.157	0.093
	有意確率 (両側)	0.060	0.009	0.003		0.000	0.139	0.563	0.037	0.356	0.675	0.153	0.399
	N	84	83	83	84	84	72	71	71	71	71	84	84
法人前後の予算額の変化：全学的な施設の維持・保持費(bq12_1e)	Pearson の相関係数	.222(*)	0.128	0.149	.540(**)	1	0.010	0.132	0.086	0.012	.298(*)	0.198	0.037
	有意確率 (両側)	0.043	0.251	0.179	0.000		0.932	0.271	0.478	0.923	0.012	0.071	0.736
	N	84	83	83	84	84	72	71	71	71	71	84	84
法人前後の予算額の変化：部局共通経費(bq12_1f)	Pearson の相関係数	0.221	0.109	0.086	0.176	0.010	1	0.024	.326(**)	0.168	.335(**)	0.082	.234(*)
	有意確率 (両側)	0.063	0.366	0.473	0.139	0.932		0.841	0.006	0.168	0.005	0.492	0.048
	N	72	71	72	72	72	72	70	69	69	72	72	72
法人前後の予算額の変化：部局長等による裁量的経費(bq12_1g)	Pearson の相関係数	0.059	-0.005	0.151	0.070	0.132	0.024	1	.595(**)	0.194	0.055	0.199	-0.128
	有意確率 (両側)	0.627	0.969	0.210	0.563	0.271	0.841		0.000	0.107	0.651	0.097	0.289
	N	71	70	71	71	71	70	71	71	70	70	71	71
法人前後の予算額の変化：部局における重点・競争的配分経費(bq12_1h)	Pearson の相関係数	0.064	0.109	.285(*)	.248(*)	0.086	.326(**)	.595(**)	1	.253(*)	0.189	.272(*)	0.055
	有意確率 (両側)	0.597	0.371	0.016	0.037	0.478	0.006	0.000		0.034	0.118	0.022	0.646
	N	71	70	71	71	71	70	71	71	70	70	71	71
法人前後の予算額の変化：部局における施設設備費(bq12_1i)	Pearson の相関係数	-0.031	-0.003	.251(*)	0.111	0.012	0.168	0.194	.253(*)	1	.696(**)	.348(**)	.374(**)
	有意確率 (両側)	0.799	0.980	0.036	0.356	0.923	0.168	0.107	0.034		0.000	0.003	0.001
	N	71	70	70	71	71	69	70	70	71	71	71	71
法人前後の予算額の変化：部局における施設の維持・保全費(bq12_1j)	Pearson の相関係数	0.055	0.031	0.155	0.051	.298(*)	.335(**)	0.055	0.189	.696(**)	1	0.198	.311(**)
	有意確率 (両側)	0.648	0.798	0.200	0.675	0.012	0.005	0.651	0.118	0.000		0.097	0.008
	N	71	70	70	71	71	69	70	70	71	71	71	71
法人前後の予算額の変化：各教員の基盤的な教育費(bq12_1k)	Pearson の相関係数	0.122	0.084	.250(*)	0.157	0.198	0.082	0.199	.272(*)	.348(**)	0.198	1	.451(**)
	有意確率 (両側)	0.269	0.448	0.023	0.153	0.071	0.492	0.097	0.022	0.003	0.097		0.000
	N	84	83	83	84	84	72	71	71	71	71	84	84
法人前後の予算額の変化：各教員の基盤的な研究費(bq12_1l)	Pearson の相関係数	-0.066	0.141	0.051	0.093	0.037	.234(*)	-0.128	0.055	.374(**)	.311(**)	.451(**)	1
	有意確率 (両側)	0.553	0.204	0.649	0.399	0.736	0.048	0.289	0.646	0.001	0.008	0.000	
	N	84	83	83	84	84	72	71	71	71	71	84	84

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

**.. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

表 13-2 法人化後の各経費の増減に関する相関係数表 (2008 年度)

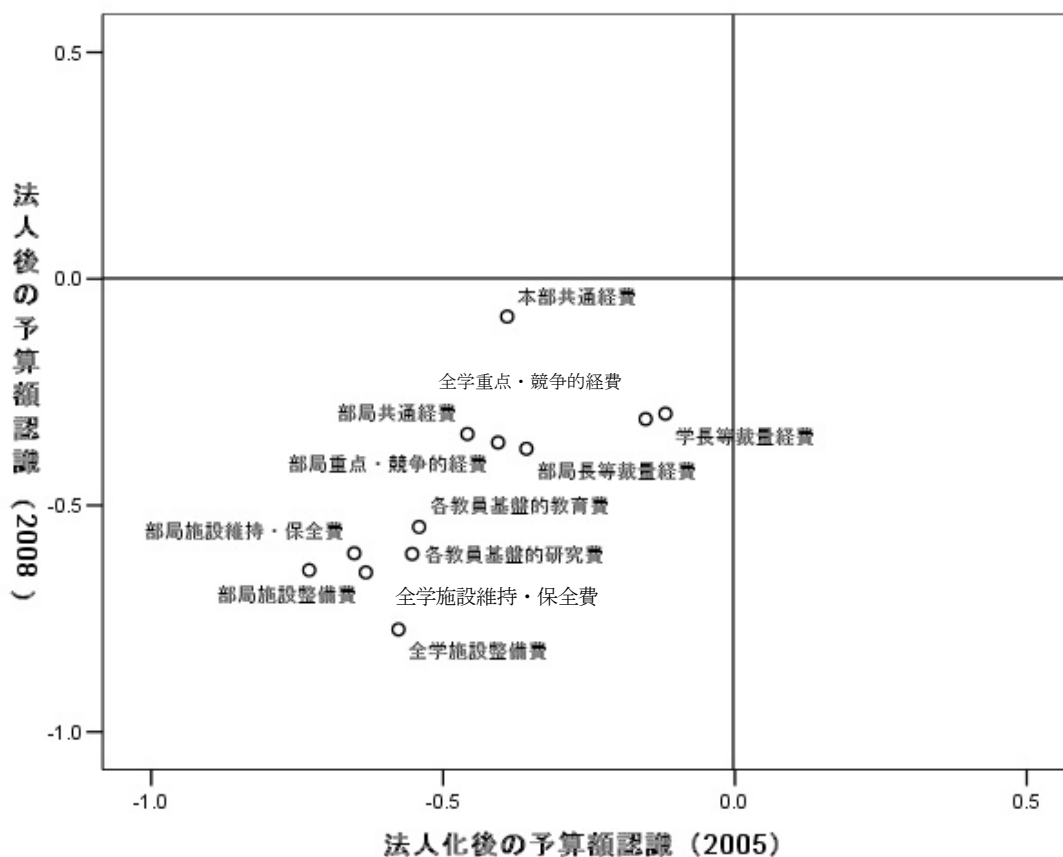
		平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：全 学共通経 費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：学 長の重点 による裁 量上の配 分経費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：全 学的な施 設の維持・ 保持費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：全 学的な施 設の維持 ・保持費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：部 局長等に よる裁量 上の配分 経費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：部 局における 重点・競争 的配分経 費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：部 局における 重点・競争 的配分経 費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：部 局における 重点・競争 的配分経 費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：部 局における 重点・競争 的配分経 費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：各 教員の基 礎的な教育 費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：各 教員の基 礎的な研究 費	平成20 年度と法 人化後2 年目の予 算額の 変化：各 教員の基 礎的な研究 費
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：全学共通経費	Pearsonの相関係数	1	0.122	0.035	-0.007	0.079	297(*)	0.174	-0.066	0.122	260(*)	-0.059	0.046
	有意確率(両側)		0.277	0.757	0.949	0.475	0.012	0.153	0.595	0.324	0.033	0.594	0.678
N		83	82	82	83	83	71	69	68	67	68	83	83
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：学長等による裁量の経費	Pearsonの相関係数	0.122	1	0.143	0.107	-0.095	-0.142	-0.043	0.001	0.039	0.061	-0.059	0.094
	有意確率(両側)	0.277		0.198	0.332	0.390	0.237	0.728	0.996	0.756	0.623	0.596	0.393
N		82	84	83	84	84	71	69	68	67	68	84	84
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：全学的な重点・競争的配分経費	Pearsonの相関係数	0.035	0.143	1	.241(*)	.252(*)	-0.012	0.146	.246(*)	-0.171	-0.016	0.029	0.030
	有意確率(両側)	0.757	0.198		0.027	0.021	0.921	0.230	0.044	0.165	0.898	0.793	0.788
N		82	83	84	84	84	71	69	68	67	68	84	84
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：全学的な施設設備費	Pearsonの相関係数	-0.007	0.107	.241(*)	1	.427(**)	-0.106	-0.029	0.041	-0.092	-0.118	-0.008	-0.029
	有意確率(両側)	0.949	0.332	0.027		0.000	0.376	0.813	0.739	0.455	0.336	0.941	0.789
N		83	84	84	85	85	72	70	69	68	69	85	85
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：全学的な施設の維持・保持費	Pearsonの相関係数	0.079	-0.095	.252(*)	.427(**)	1	0.130	.285(*)	0.151	-0.117	0.189	0.157	0.108
	有意確率(両側)	0.475	0.390	0.021	0.000		0.275	0.017	0.214	0.342	0.120	0.152	0.322
N		83	84	84	85	85	72	70	69	68	69	85	85
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：部局共通経費	Pearsonの相関係数	.297(*)	-0.142	-0.012	-0.106	0.130	1	0.196	0.066	.301(*)	.511(**)	0.205	.263(*)
	有意確率(両側)	0.012	0.237	0.921	0.376	0.275		0.107	0.589	0.013	0.000	0.085	0.025
N		71	71	71	72	72	72	69	69	68	68	72	72
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：部局長等による裁量の経費	Pearsonの相関係数	0.174	-0.043	0.146	-0.029	.285(*)	0.196	1	.675(**)	0.191	0.167	.256(*)	0.002
	有意確率(両側)	0.153	0.728	0.230	0.813	0.017	0.107		0.000	0.119	0.170	0.032	0.989
N		69	69	69	70	70	69	70	69	68	69	70	70
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：部局における重点・競争的配分経費	Pearsonの相関係数	-0.066	0.001	.246(*)	0.041	0.151	0.066	.675(*)	1	0.000	0.000	0.108	-0.180
	有意確率(両側)	0.595	0.996	0.044	0.739	0.214	0.589	0.000		1.000	1.000	0.377	0.139
N		68	68	68	69	69	69	69	69	68	68	69	69
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：部局における施設設備費	Pearsonの相関係数	0.122	0.039	-0.171	-0.092	-0.117	.301(*)	0.191	0.000	1	.756(**)	0.119	0.122
	有意確率(両側)	0.324	0.756	0.165	0.455	0.342	0.013	0.119	1.000		0.000	0.332	0.321
N		67	67	67	68	68	68	68	68	68	68	68	68
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：部局における施設の維持・保全費	Pearsonの相関係数	.260(*)	0.061	-0.016	-0.118	0.189	.511(**)	0.167	0.000	.756(**)	1	0.073	0.110
	有意確率(両側)	0.033	0.623	0.898	0.336	0.120	0.000	0.170	1.000	0.000		0.553	0.370
N		68	68	68	69	69	68	69	68	68	69	69	69
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：各教員の基礎的な教育費	Pearsonの相関係数	-0.059	-0.059	0.029	-0.008	0.157	0.205	.256(*)	0.108	0.119	0.073	1	.508(**)
	有意確率(両側)	0.594	0.596	0.793	0.941	0.152	0.085	0.032	0.377	0.332	0.553		0.000
N		83	84	84	85	85	72	70	69	68	69	85	85
平成20年度と法人化後2年目との予算額の変化：各教員の基礎的な研究費	Pearsonの相関係数	0.046	0.094	0.030	-0.029	0.109	.263(*)	0.002	-0.180	0.122	0.110	.508(**)	1
	有意確率(両側)	0.678	0.393	0.788	0.789	0.322	0.025	0.989	0.139	0.321	0.370	0.000	
N		83	84	84	85	85	72	70	69	68	69	85	85

* 相関係数は5%水準で有意(両側)です。
** 相関係数は1%水準で有意(両側)です。

4. 学内資金配分についての認識

次に以上に見てきた各経費の変動の結果について、どのような認識がなされていたのかについてみていく。まず下図の作成方法について述べる。各経費について「十分」「まあ十分」を+1、「どちらともいえない」を0、「やや不十分」「不十分」を-1とし、経費ごとに全大学についての平均値を算出した。さらに法人化後の2005年度時点の状況をX軸、法人化後の2008年度の状況をY軸としてプロットし、X軸、Y軸ともに0のところに垂線を引いて、四つの象限に分けた。ここから明らかになることは、すべて第Ⅲ象限に属しているということである。すなわちすべての経費が以上の2時点において「やや不十分」「不十分」と回答される傾向にあるということである。ただ、第Ⅲ象限のなかでも、全学重点・競争的経費、学長等裁量経費、本部共通経費は右上すなわち「十分」「まあ十分」と回答する大学の比率が相対的に高く、全学施設維持・保全費、全学施設整備費、部局施設維持・保全費、部局施設整備費、各教員基盤的研究費、各教員基盤的教育費は、左下、すなわち「やや不十分」「不十分」と回答する大学の比率が相対的に高い（すなわちより欠乏感が高い）ことが見てとれる。

図 13-3 法人化後の2時点（2005年度・2008年度）における予算額認識



次に、各経費についての充足・欠乏感認識についての相関係数を 2005 年度と 2008 年度についてみたものが、表 13-3 と表 13-4 である（相関係数の算定にあたっては、「十分」=1「まあ十分」=2「どちらとも言えない」=3「やや不十分」=4「不十分」=5 とした）。2005 年度と 2008 年度の結果を比較すると、「経費 A が欠乏している（不十分である）と認識する大学ほど、経費 B も欠乏している（不十分である）と認識する」もしくは「経費 A が充足している（十分である）と認識する大学ほど、経費 B も充足している（十分である）と認識する」といった有意な正の相関関係の数が増加（2005 年度：43、2008 年度：64）していることが見てとれる。このことは、ある経費について欠乏していると認識している大学は、他の経費についても認識しているといった傾向が全体的に増えていることを意味していると考えられる。

そこで、2005 年度と 2008 年度の両年度のデータが分析可能な大学に絞って、充足・欠乏総合得点を計算した。具体的には、各経費についての認識に関して、「十分」「まあ十分」を+1、「どちらともいえない」を0、「やや不十分」「不十分」を-1 としたうえで、全 12 経費についての値を合計した。この結果、数値が大きいほど充足感が高く、小さいほど欠乏感が高いことになる。また、+ は全体的にみれば充足しているという状態、- は全体的にみれば欠乏している状態を表すことになる。これらの記述統計値をまとめたものが以下の表 13-5 である。ここから、充足・欠乏総合得点の平均値が、2 時点間ともにマイナスで欠乏状態にあり、またより欠乏感が高まる方向で変化している（-5.5→-6.1）ことがわかる。また同時に、これらの全体的なバラツキ（範囲や標準偏差）が 2 時点間で拡大している（範囲：16→18・標準偏差：4.49→5.26）ことも明らかになった。すなわち、充足・欠乏感についての大学間格差が拡大していることを以上の結果は意味しているのである（しかしながら、以上の欠乏感は必ずしも大学特性により説明される訳ではないことが分散分析の結果から明らかになっている）。

表 13-3 各経費の充足・欠乏感に関する相関係数（2005 年度）

		本年度の 予算額に 対する考 え：全学 共通経費 (bq12_2 a)	本年度の 予算額に 対する考 え：学長 等による 裁量的経 費 (bq12_2 b)	本年度の 予算額に 対する考 え：学 点・競争 的配分経 費 (bq12_2 c)	本年度の 予算額に 対する考 え：全学 的な施設 設備費 (bq12_2 d)	本年度の 予算額に 対する考 え：全学 的な施設 の維持・ 保持費 (bq12_2 e)	本年度の 予算額に 対する考 え：部局 共通経費 (bq12_2f)	本年度の 予算額に 対する考 え：部局 長等によ る裁量的 経費 (bq12_2 g)	本年度の 予算額に 対する考 え：部局 重点・競 争的配分 経費 (bq12_2 h)	本年度の 予算額に 対する考 え：部局 における 施設設備 費 (bq12_2i)	本年度の 予算額に 対する考 え：部局 における 施設の維 持・保全 費 (bq12_2j)	本年度の 予算額に 対する考 え：各教 員の基盤 的な教育 費 (bq12_2 k)	本年度の 予算額に 対する考 え：各教 員の基盤 的な研究 費 (bq12_2l)
本年度の予算額に対する考え：全学共通経費 (bq12_2a)	Pearson の相関係数	1	.282(**)	.281(**)	.367(**)	.338(**)	.463(**)	.270(*)	.385(**)	.302(*)	.239(*)	.309(**)	.309(**)
	有意確率 (両側)		0.009	0.010	0.001	0.002	0.000	0.022	0.001	0.011	0.045	0.004	0.004
	N	84	84	84	84	84	73	72	71	71	84	84	84
本年度の予算額に対する考え：学長等による裁量的経費(bq12_2b)	Pearson の相関係数	.282(**)	1	.694(**)	0.126	0.206	.296(*)	0.220	.350(**)	-.020	0.066	.223(*)	.237(*)
	有意確率 (両側)	0.009		0.000	0.253	0.061	0.011	0.063	0.003	0.872	0.584	0.041	0.030
	N	84	84	84	84	84	73	72	72	71	71	84	84
本年度の予算額に対する考え：学长的な重点・競争的配分経費(bq12_2c)	Pearson の相関係数	.281(**)	.694(**)	1	.328(**)	.377(**)	.332(**)	0.165	.252(*)	0.020	0.093	.269(*)	0.178
	有意確率 (両側)	0.010	0.000		0.002	0.000	0.004	0.165	0.032	0.866	0.441	0.013	0.105
	N	84	84	84	84	84	73	72	72	71	71	84	84
本年度の予算額に対する考え：学长的な施設設備費(bq12_2d)	Pearson の相関係数	.367(**)	0.126	.328(**)	1	.780(**)	.294(*)	0.163	0.176	.359(**)	.310(**)	0.058	0.153
	有意確率 (両側)	0.001	0.253	0.002		0.000	0.012	0.172	0.138	0.002	0.009	0.601	0.164
	N	84	84	84	84	84	73	72	72	71	71	84	84
本年度の予算額に対する考え：学长的な施設の維持・保持費(bq12_2e)	Pearson の相関係数	.338(**)	0.206	.377(**)	.780(**)	1	.270(*)	0.155	0.114	.242(*)	.412(**)	-.011	0.023
	有意確率 (両側)	0.002	0.061	0.000	0.000		0.021	0.192	0.339	0.042	0.000	0.920	0.838
	N	84	84	84	84	84	73	72	72	71	71	84	84
本年度の予算額に対する考え：部局共通経費(bq12_2f)	Pearson の相関係数	.463(**)	.296(*)	.332(**)	.294(*)	.270(*)	1	.574(**)	.621(**)	.382(**)	.352(**)	.249(*)	.279(*)
	有意確率 (両側)	0.000	0.011	0.004	0.012	0.021		0.000	0.000	0.001	0.003	0.033	0.017
	N	73	73	73	73	73	73	71	71	70	70	73	73
本年度の予算額に対する考え：部局長等による裁量的経費(bq12_2g)	Pearson の相関係数	.270(*)	0.220	0.165	0.163	0.155	.574(**)	1	.749(**)	.440(**)	.456(**)	0.105	0.144
	有意確率 (両側)	0.022	0.063	0.165	0.172	0.192	0.000		0.000	0.000	0.000	0.382	0.229
	N	72	72	72	72	72	71	72	72	71	71	72	72
本年度の予算額に対する考え：部局における重点・競争的配分経費(bq12_2h)	Pearson の相関係数	.385(**)	.350(**)	.252(*)	0.176	0.114	.621(**)	.749(**)	1	.414(**)	.367(**)	.351(**)	.250(*)
	有意確率 (両側)	0.001	0.003	0.032	0.138	0.339	0.000	0.000		0.000	0.002	0.003	0.034
	N	72	72	72	72	72	71	72	71	72	71	71	72
本年度の予算額に対する考え：部局における施設設備費(bq12_2i)	Pearson の相関係数	.302(*)	-.020	0.020	.359(**)	.242(*)	.382(**)	.440(**)	.414(**)	1	.788(**)	0.131	0.147
	有意確率 (両側)	0.011	0.872	0.866	0.002	0.042	0.001	0.000	0.000		0.000	0.278	0.222
	N	71	71	71	71	71	70	71	71	71	71	71	71
本年度の予算額に対する考え：部局における施設の維持・保全費(bq12_2j)	Pearson の相関係数	.239(*)	0.066	0.093	.310(**)	.412(**)	.352(**)	.456(**)	.367(**)	.788(**)	1	0.079	0.136
	有意確率 (両側)	0.045	0.584	0.441	0.009	0.000	0.003	0.000	0.002	0.000		0.511	0.259
	N	71	71	71	71	71	70	71	71	71	71	71	71
本年度の予算額に対する考え：各教員の基盤的な教育費(bq12_2k)	Pearson の相関係数	.309(**)	.223(*)	.269(*)	0.058	-.011	.249(*)	0.105	.351(**)	0.131	0.079	1	.658(**)
	有意確率 (両側)	0.004	0.041	0.013	0.601	0.920	0.033	0.382	0.003	0.278	0.511		0.000
	N	84	84	84	84	84	73	72	72	71	71	84	84
本年度の予算額に対する考え：各教員の基盤的な研究費(bq12_2l)	Pearson の相関係数	.309(**)	.237(*)	0.178	0.153	0.023	.279(*)	0.144	.250(*)	0.147	0.136	.658(**)	1
	有意確率 (両側)	0.004	0.030	0.105	0.164	0.838	0.017	0.229	0.034	0.222	0.259	0.000	
	N	84	84	84	84	84	73	72	72	71	71	84	84

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。
 **. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

表 13-4 各経費の充足・欠乏感に関する相関係数表 (2008 年度)

		平成20 年度の予 算額：全 学共通経 費	平成20 年度の予 算額：学 長等による 裁量的経 費	平成20 年度の予 算額：全 学的な重 点・競争 的配分経 費	平成20 年度の予 算額：全 学的な施 設整備費	平成20 年度の予 算額：部 局共通経 費	平成20 年度の予 算額：部 局長等による 裁量的経 費	平成20 年度の予 算額：部 局における 重点・競争 的配分経 費	平成20 年度の予 算額：部 局における 施設の設 置・保 持・保 全費	平成20 年度の予 算額：部 局における 施設の維 持・保 全費	平成20 年度の予 算額：各 教員の基 盤的な教 育費	平成20 年度の予 算額：各 教員の基 盤的な研 究費	
平成20年度の予算額：全学共通経費	Pearson の相関係数	1	.554(**)	.672(**)	.350(**)	.454(**)	.607(**)	.564(**)	.546(**)	.483(**)	.484(**)	.477(**)	.488(**)
	有意確率 (両側)		0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	N	82	81	82	82	70	68	67	66	67	82	82	82
平成20年度の予算額：学長等による裁量的経費	Pearson の相関係数	.554(**)	1	.717(**)	.404(**)	.484(**)	.435(**)	.462(**)	.445(**)	0.240	0.215	.384(**)	.431(**)
	有意確率 (両側)	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.050	0.078	0.000	0.000	0.000
	N	81	84	84	84	84	71	69	68	67	68	84	84
平成20年度の予算額：全学的な重点・競争的配分経費	Pearson の相関係数	.672(**)	.717(**)	1	.579(**)	.521(**)	.456(**)	.502(**)	.513(**)	.494(**)	.433(**)	.450(**)	.427(**)
	有意確率 (両側)	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	N	82	84	85	85	85	72	70	69	68	69	85	85
平成20年度の予算額：全学的な施設整備費	Pearson の相関係数	.350(**)	.404(**)	.579(**)	1	.696(**)	.274(**)	.258(**)	.325(**)	.484(**)	.440(**)	.339(**)	.283(**)
	有意確率 (両側)	0.001	0.000	0.000		0.000	0.020	0.031	0.006	0.000	0.000	0.002	0.009
	N	82	84	85	85	85	72	70	69	68	69	85	85
平成20年度の予算額：全学的な施設の維持・保持費	Pearson の相関係数	.454(**)	.484(**)	.521(**)	.696(**)	1	.394(**)	.342(**)	.375(**)	.512(**)	.577(**)	.463(**)	.412(**)
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.000	0.000		0.001	0.004	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000
	N	82	84	85	85	85	72	70	69	68	69	85	85
平成20年度の予算額：部局共通経費	Pearson の相関係数	.607(**)	.435(**)	.456(**)	.274(**)	.394(**)	1	.729(**)	.719(**)	.528(**)	.501(**)	.577(**)	.588(**)
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.000	0.020	0.001		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	N	70	71	72	72	72	72	69	69	68	68	72	72
平成20年度の予算額：部局長等による裁量的経費	Pearson の相関係数	.564(**)	.462(**)	.502(**)	.258(**)	.342(**)	.729(**)	1	.925(**)	.580(**)	.569(**)	.551(**)	.549(**)
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.000	0.031	0.004	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	N	68	69	70	70	70	69	70	69	68	69	70	70
平成20年度の予算額：部局における重点・競争的配分経費	Pearson の相関係数	.546(**)	.445(**)	.513(**)	.325(**)	.375(**)	.719(**)	.925(**)	1	.667(**)	.580(**)	.518(**)	.548(**)
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.000	0.006	0.001	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000
	N	67	68	69	69	69	69	69	69	68	68	69	69
平成20年度の予算額：部局における施設整備費	Pearson の相関係数	.483(**)	0.240	.494(**)	.484(**)	.512(**)	.528(**)	.580(**)	.667(**)	1	.875(**)	.461(**)	.467(**)
	有意確率 (両側)	0.000	0.050	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
	N	66	67	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
平成20年度の予算額：部局における施設の維持・保全費	Pearson の相関係数	.484(**)	0.215	.433(**)	.440(**)	.577(**)	.501(**)	.569(**)	.580(**)	.875(**)	1	.470(**)	.475(**)
	有意確率 (両側)	0.000	0.078	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000
	N	67	68	69	69	69	68	69	68	68	69	69	69
平成20年度の予算額：各教員の基盤的な教育費	Pearson の相関係数	.477(**)	.384(**)	.450(**)	.339(**)	.463(**)	.577(**)	.551(**)	.518(**)	.461(**)	.470(**)	1	.876(**)
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000
	N	82	84	85	85	85	72	70	69	68	69	85	85
平成20年度の予算額：各教員の基盤的な研究費	Pearson の相関係数	.488(**)	.431(**)	.427(**)	.283(**)	.412(**)	.588(**)	.549(**)	.548(**)	.467(**)	.475(**)	.876(**)	1
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.000	0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
	N	82	84	85	85	85	72	70	69	68	69	85	85

*.相関係数は5%水準で有意(両側)です。
**.相関係数は1%水準で有意(両側)です。

* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

表 13-5 学内資金配分の充足・欠乏感総合得点

	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差
充足・欠乏感総合得点 (2005年度)	60	16.00	-12.00	4.00	-5.50	4.49
充足・欠乏感総合得点 (2008年度)	60	18.00	-12.00	6.00	-6.10	5.26

5. まとめ

以下に主な知見をまとめる。①法人化前後・法人化後のそれぞれにおいて、全学重点・競争的経費、学長等裁量経費、部局重点・競争的経費が増加を続ける傾向にある一方で、各教員基盤的研究費、各教員基盤的教育費、部局共通経費、部局施設維持・保全費、部局施設整備費は減少を続ける傾向にある。以上のような変化の傾向の中で、②大学ごとの学内資金配分方針については多様化が進んでいると考えられる。③すべての経費について、欠乏感が高まる中で、全学重点・競争的経費、学長等裁量経費、本部共通経費は「十分」「まあ十分」と回答する大学の比率が相対的に高く、全学施設維持・保全費、全学施設整備費、部局施設維持保全費、部局施設整備費、各教員基盤的研究費、各教員基盤的教育費は、欠乏感が高い。④ある経費について欠乏していると認識している大学は、他の経費についても認識しているといった傾向が全体的に増えており、結果として充足・欠乏感に関する大学間格差が拡大してきている。

＜引用文献＞

島 一則 2009, 「競争的資金に注目した国立大学間・内資金配分の実態」 日本教育行政学会 研究推進委員会
編『学校と大学のガバナンス改革』 pp. 146-163

（＊）本稿は、2010年3月26日における「国立大学法人第2期中期目標・計画期間の課題」の際の配布資料
として作成したものである。